

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 木浦 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 木浦 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	397,760	401,426	534,443
経常損益 (百万円)	28,520	34,383	30,804
四半期(当期)純損益 (百万円)	13,303	29,695	14,921
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,751	44,442	37,492
純資産額 (百万円)	318,478	362,352	323,858
総資産額 (百万円)	662,941	706,938	657,838
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	29.45	65.75	33.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.29	49.48	47.46

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	11.78	18.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第87期第3四半期連結累計期間、第88期第3四半期連結累計期間、及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更しております。当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や輸出の伸び悩みがありました。全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、事業構造改革に伴い高純度イソフタル酸などの汎用芳香族化学品の販売数量が減少したものの、エンジニアリングプラスチックやメタノールの販売数量増加などにより、増収となりました。

営業利益は、円安による輸出採算の改善や、前期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少などによるポリカーボネートの損益改善がありました。電子材料やメタノール誘導品、汎用芳香族化学品、ポリアセタールなどの採算が悪化したことから、減益となりました。

経常利益は、営業利益が減少したものの、海外メタノール生産会社に係る持分法利益が、年初の市況高騰や円安などの影響により増加したことから、増益となりました。

四半期純利益は、中国のポリカーボネート生産子会社において固定資産の減損損失を計上した前年同期に比べ、大幅に改善しました。

以上の結果、売上高4,014億円（前年同期比36億円増（0.9%増））、営業利益113億円（前年同期比7億円減（6.3%減））、持分法利益228億円（前年同期比64億円増（39.2%増））、経常利益343億円（前年同期比58億円増（20.6%増））、四半期純利益296億円（前年同期比163億円増（123.2%増））となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、円安と販売数量の増加により、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、円安により輸出販売価格が上昇しましたが、原料価格の上昇を販売価格に転嫁できず、採算が悪化したことから、減益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売が堅調に推移しましたが、固定費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高1,385億円（前年同期比81億円増（6.3%増））、営業利益16億円（前年同期比10億円減（39.9%減））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を213億円計上した結果、経常利益は221億円（前年同期比74億円増（50.8%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、円安に伴いメタキシレンジアミンやMXナイロンの輸出採算が改善したことに加え、無水ピロメリット酸の事業撤退による損益改善効果もあり、増益となりました。

汎用芳香族化学品は、事業縮小に伴い高純度イソフタル酸の販売数量が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。また、事業環境の悪化により無水フタル酸や高純度テレフタル酸の採算が悪化したことなどから、減益となりました。

以上の結果、売上高952億円（前年同期比143億円減（13.1%減））、営業利益29億円（前年同期比5億円減（15.1%減））となりました。また、高純度テレフタル酸の事業撤退決定に伴い持分法損失を計上したことなどから、経常利益は11億円（前年同期比21億円減（66.3%減））となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、原燃料価格上昇による過酸化水素の採算悪化や、レンズモノマーの販売数量減少などにより、減益となりました。

電子工業用薬品類は、超純過酸化水素の販売数量は堅調に推移したものの、半導体向けハイブリッドケミカルの採算が悪化したことから、利益は前年同期並みとなりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネート、ポリアセタールともに販売数量が増加し、前年同期を上回る売上高となりました。ポリカーボネートの損益は、前期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や採算是正の取り組み、特殊品の販売数量増加などにより、改善しました。ポリアセタールは、増設に伴う固定費の増加などにより、減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムやハードコートシートの販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,225億円（前年同期比79億円増（6.9%増））、営業利益55億円（前年同期比21億円増（65.7%増））、経常利益56億円（前年同期比19億円増（50.8%増））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、スマートフォン関連用途を中心に半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が好調に推移したものの、タイ第2拠点の営業運転開始に伴う費用の増加などにより採算が悪化したことから、増収減益となりました。

「エージェレス®」などの脱酸素剤は、期初には消費増税による一時的な需要減少の影響を受けたものの、その後は販売数量が順調に回復したことから、売上高、利益ともに前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高445億円（前年同期比19億円増（4.5%増））、営業利益30億円（前年同期比13億円減（29.8%減））、経常利益33億円（前年同期比13億円減（28.6%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は4億円（前年同期比0億円増（7.6%増））、営業利益は1億円（前年同期比0億円減（0.5%減））、経常利益は12億円（前年同期比2億円減（14.5%減））となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,353百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	483,478,398	-	41,970	-	35,668

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,955,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,010,000	450,010	同上
単元未満株式	普通株式 1,513,398	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	-	-
総株主の議決権	-	450,010	-

(注)1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式195株、山田化成(株)10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,808,000		31,808,000	6.58
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000		141,000	0.03
菱江ロジスティクス(株)	大阪府豊中市神州町2-81	6,000		6,000	0.00
計	-	31,955,000		31,955,000	6.61

(注) 当第3四半期会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取りにより、単元未満株式を含め、31,813,634株となっております。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント	代表取締役	天然ガス系化学品カンパニープレジデント	酒井 幸男	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,772	52,743
受取手形及び売掛金	127,817	139,822
有価証券	2,130	130
商品及び製品	61,641	64,301
仕掛品	10,319	11,260
原材料及び貯蔵品	27,232	28,549
その他	20,527	21,516
貸倒引当金	798	920
流動資産合計	287,642	317,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,279	61,030
機械装置及び運搬具(純額)	71,637	73,223
その他(純額)	60,394	56,782
有形固定資産合計	191,311	191,036
無形固定資産		
その他	3,169	3,565
無形固定資産合計	3,169	3,565
投資その他の資産		
投資有価証券	167,296	187,571
その他	8,499	7,454
貸倒引当金	81	92
投資その他の資産合計	175,714	194,932
固定資産合計	370,195	389,535
資産合計	657,838	706,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,665	89,725
短期借入金	75,859	85,859
未払法人税等	1,570	1,061
引当金	5,016	2,609
資産除去債務	267	303
その他	24,518	28,039
流動負債合計	178,897	207,599
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	83,481	63,476
引当金	1,220	1,921
退職給付に係る負債	9,232	9,680
資産除去債務	3,582	3,667
その他	32,564	33,241
固定負債合計	155,081	136,986
負債合計	333,979	344,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,595
利益剰余金	239,831	264,310
自己株式	8,119	8,128
株主資本合計	309,277	333,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,384	17,512
土地再評価差額金	206	206
為替換算調整勘定	7,305	602
退職給付に係る調整累計額	1,337	1,037
その他の包括利益累計額合計	2,949	16,078
少数株主持分	11,632	12,525
純資産合計	323,858	362,352
負債純資産合計	657,838	706,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	397,760	401,426
売上原価	339,185	343,842
売上総利益	58,574	57,584
販売費及び一般管理費	46,411	46,184
営業利益	12,162	11,399
営業外収益		
受取利息	131	143
受取配当金	1,362	1,953
持分法による投資利益	16,396	22,830
その他	3,217	2,574
営業外収益合計	21,108	27,501
営業外費用		
支払利息	2,277	1,885
出向者労務費差額負担	1,142	976
その他	1,331	1,655
営業外費用合計	4,750	4,517
経常利益	28,520	34,383
特別利益		
受取補償金	-	1,055
権益譲渡益	-	2,792
固定資産売却益	3,361	3,329
負ののれん発生益	-	198
投資有価証券売却益	245	-
受取保険金	4,238	-
特別利益合計	845	2,376
特別損失		
事業構造改善費用	5,240	5,143
減損損失	6,115	6,797
のれん償却額	-	476
環境対策引当金繰入額	-	7,246
環境改善対策費用	8,382	-
製品補償損失	9,339	-
火災事故に係る損失	10,120	-
特別損失合計	12,607	2,664
税金等調整前四半期純利益	16,758	34,095
法人税等	3,637	3,701
少数株主損益調整前四半期純利益	13,120	30,393
少数株主利益又は少数株主損失()	182	697
四半期純利益	13,303	29,695

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,120	30,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,068	6,060
為替換算調整勘定	4,054	4,156
退職給付に係る調整額	-	258
持分法適用会社に対する持分相当額	8,507	3,573
その他の包括利益合計	17,630	14,048
四半期包括利益	30,751	44,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,991	42,825
少数株主に係る四半期包括利益	759	1,617

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、日本アクリエース㈱は株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

・連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図る為、これらの連結子会社のうち、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO.,LTD.、MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO.,LTD.は決算日を3月31日に変更しております。

なお、上記子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は160百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が270百万円増加し、利益剰余金が52百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により売上高を計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更しております。

当社グループの売上計上基準を検討した結果、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準に変更することにより、会社の経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。また、当社グループの海外連結子会社は主として検収基準により売上高を計上しておりますが、当社グループ内における売上計上基準の統一を図ることが重要であると考え、売上計上基準の変更準備を進めて参りました。当該変更準備が完了したことから、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準へ変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益は211百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ209百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は230百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
特 _{FA} 菱天(南京)精細化工有限公司	1,808百万円	特 _{FA} 菱天(南京)精細化工有限公司	1,815百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	228	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	89
従業員	288	従業員	238
その他 8社	983	その他 11社	1,018
計	3,310	計	3,161

2 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
売掛債権譲渡に伴う買戻義務額	43百万円	- 百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,427百万円
支払手形	-	824

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
受取補償金	- 百万円	1,055百万円

当第3四半期連結累計期間の「受取補償金」は、関連会社の清算に伴い発生すると見込まれる費用負担に係る補償金であります。

2 権益譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
権益譲渡益	- 百万円	792百万円

当第3四半期連結累計期間の「権益譲渡益」は、当社の一部事業に係る権益を売却したことによるものであります。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
固定資産売却益	361百万円	329百万円

前第3四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。
当第3四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。

4 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
受取保険金	238百万円	- 百万円

前第3四半期連結累計期間の「受取保険金」は、製造設備の火災事故に係るものであります。

5 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
事業構造改善費用	240百万円	1,143百万円

前第3四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴うもののほか、連結子会社における工場移転・縮小に係るものであります。

事業構造改善費用の内訳は、固定資産処分損149百万円、減損損失53百万円、事業構造改善引当金繰入額7百万円、その他29百万円であります。

当第3四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている天然ガス系化学品事業の構造改革に伴う費用であります。

事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額711百万円、減損損失339百万円、その他の損失92百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	天然ガス系化学品製造設備	機械装置 他	339百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

天然ガス系化学品製造設備の一部について、設備停止の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは、残存使用期間が概ね1年であり、回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減損損失	11,525百万円	797百万円

前第3四半期連結累計期間において計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国上海市	合成樹脂製造設備	機械装置 他	11,525百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司が保有する合成樹脂製造設備について、事業環境悪化などに伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物2,565百万円、機械装置及び運搬具8,646百万円、その他313百万円となっております。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは12.5%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間において計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊田市	電子材料製造設備	機械装置 他	519百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する電子材料製造設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7 環境対策引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
環境対策引当金繰入額	- 百万円	246百万円

当第3四半期連結累計期間の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。

8 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
環境改善対策費用	382百万円	- 百万円

前第3四半期連結累計期間の「環境改善対策費用」は、主として事業所在地の環境対策に係るものであります。

9 製品補償損失の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
製品補償損失	339百万円		- 百万円

前第3四半期連結累計期間の「製品補償損失」は、製品不具合に対する顧客への補償に係る損失であります。

10 火災事故に係る損失の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
火災事故に係る損失	120百万円		- 百万円

前第3四半期連結累計期間の「火災事故に係る損失」は、製造設備の火災事故に係る損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(負ののれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	17,518百万円	17,814百万円
のれんの償却額	-	476
負ののれんの償却額(は益)	122	206

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	3,161	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	130,372	109,654	114,612	42,658	461	-	397,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,064	1,451	865	1	96	9,479	-
計	137,436	111,105	115,478	42,660	558	9,479	397,760
セグメント損益 (経常損益)	14,716	3,301	3,744	4,672	1,494	591	28,520

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額591百万円は、セグメント間取引消去 65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用656百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能化学品事業」において11,525百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	138,549	95,271	122,518	44,589	497	-	401,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,581	1,711	1,026	0	83	12,402	-
計	148,131	96,983	123,544	44,590	580	12,402	401,426
セグメント損益 (経常損益)	22,191	1,111	5,646	3,336	1,277	819	34,383

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額819百万円は、セグメント間取引消去110百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用708百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（売上計上基準の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において、売上計上基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」で売上高が32百万円減少、セグメント損益が6百万円増加、「芳香族化学品事業」で売上高が77百万円増加、セグメント損益が8百万円増加、「機能化学品事業」で売上高が97百万円増加、セグメント損益が161百万円増加、「特殊機能材事業」で売上高が215百万円増加、セグメント損益が36百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「天然ガス系化学品事業」において339百万円、「機能化学品事業」において278百万円、「特殊機能材事業」において519百万円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「機能化学品事業」において476百万円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては、特別損失において「のれん償却額」として一括償却しております。

（重要な負のものれん発生益）

「天然ガス系化学品事業」ほかにおいて、負のものれん発生益198百万円を計上しております。報告セグメント毎の金額は、「天然ガス系化学品事業」が137百万円、「芳香族化学品事業」が29百万円、「機能化学品事業」が0百万円、「特殊機能材事業」が0百万円、「その他の事業」が30百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円45銭	65円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,303	29,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	13,303	29,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	451,698	451,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は平成26年12月17日にMGC MONTNEY HOLDINGS LIMITEDを設立いたしました。その後、平成27年1月14日に当社より同社に対して91.9百万カナダドルの資本金払込みを実施いたしました。

子会社の設立目的及び概要は以下のとおりです。

1. 設立の目的

カナダ シェールガス・LNG事業への投資会社

2. 子会社の概要

- (1) 会社名 MGC MONTNEY HOLDINGS LIMITED
- (2) 所在地 カナダ ブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー
- (3) 設立日 平成26年12月17日
- (4) 資本金 91.9百万カナダドル
- (5) 出資比率 当社100%

(株式公開買付けの実施について)

当社は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部に上場している株式会社JSP（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）13,212,982株（株式所有割合（注）42.06%）を所有し、対象者を持分法適用関連会社としてしています。この度、当社は、平成27年2月4日開催の取締役会において、対象者とのさらなる資本業務提携強化、対象者を連結子会社化することを目的として、本公開買付けを行うことを決議いたしました。

（注）対象者が平成26年11月7日に提出した第57期第2四半期報告書（以下「第57期第2四半期報告書」といいます。）に記載された平成26年9月30日現在の発行済株式総数31,413,473株に対する割合（なお、小数点以下第三位を四捨五入しています。）をいいます。

1. 本公開買付けの実施を決定するに至った背景及び目的

当社は日本瓦斯化学工業株式会社と三菱江戸川化学株式会社の対等合併により、昭和46年に設立され、独自技術に立脚した製品開発により、メタノールや石油化学製品などの汎用化学品から、エンジニアリングプラスチックや電子材料などの機能製品、さらには食品鮮度保持に用いられる脱酸素剤などの特殊機能材料と、幅広い製品群で事業を展開してまいりました。

当社は平成24年度から平成26年度を対象期間とする現行の中期経営計画（MGC Will2014）の中で、「MGCグループ（注）は、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、『独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社』として、持続的成長を目指します」をグループビジョンとして掲げ、以下に示す「MGCグループのありたい姿」の実現を目指しています。

（注）MGCグループは、当社及び120超の関係会社から構成される企業集団です。

- ・ CSRの実践により、社会から高い信認を得続ける企業グループ
- ・ 売上高1兆円を超え、「Global Top 30」へ
- ・ 真の高収益・研究開発型企業集団＝“グローバルエクセレンス”の実現

現在、当社は、「MGCグループのありたい姿」に向けた基本方針である、「中核事業の強化」、「不採算事業の再構築」、「新規事業の創出と育成の加速」、「持続的成長を支える<質>の向上」に基づいた諸施策を実行中ですが、グローバル化による安価な代替競合品の出現、ITの進展による製品・技術寿命の短期化、地政学的リスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境は益々厳しさと複雑さを増しています。このような背景から、「MGCグループのありたい姿」に向けては、当社と多様なグループ企業が連携してグループの企業価値向上を図ることが必要であると考えています。

一方、対象者は、当社の前身である日本瓦斯化学工業株式会社により、合成樹脂事業進出の足掛かりのひとつとして、国内でスチレンペーパーを製造するために昭和37年に設立されました。以来、発泡プラスチックを中核製品として、さまざまな技術開発、市場開拓を重ねながら事業を展開しています。

対象者の現在の主要事業は、発泡ポリスチレン、発泡ポリエチレン、発泡ポリプロピレンを中心とした食品容器、魚箱、ディスプレイ材、住宅用断熱材、土木資材、産業用包装材、バンパーコア材等の各種自動車部品、デジタル家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材の製造・販売です。少子高齢化や国内産業の海外移転などの進展により、国内市場の成長は限定的ですが、ハイブリッド自動車、電気自動車などの軽量化ニーズ、永久帯電防止機能を付与した液晶テレビガラス基板搬送資材、省エネ対応の断熱材分野など、顧客ニーズを確実に満たせば、さらなる成長が期待できる事業分野が広がっていると考えています。発泡プラスチックは、発泡という製品特性上、輸出による大量販売は難しく、汎用領域は地産地消の傾向にあります。海外で販売を拡大するためには海外拠点が必要となる

ため、対象者は海外展開にも積極的に取り組み、北米、南米、アジア、欧州に拠点を展開することで成長市場を取り込んできました。対象者の強みは、幅広い製品のラインアップと海外展開力、並びにそれを支える高い技術力と応用製品開発力にあります。従来の包装材や緩衝材に加え、断熱材や自動車軽量化材などの高付加価値品を展開する一方、中国での設備増強、インドにおける生産拠点設立、モスクワでの販社設立など、新興国市場への進出を強化しています。

対象者は、これまで自主独立の精神を経営の根幹とし、対象者の役員及び従業員の自主性と創造性を企業価値創造の源泉としており、また、当社も対象者のかかる経営方針を尊重し、当社、対象者各々の発展が、グループ企業価値の向上につながるのと考えに従いグループ経営を行っております。

当社と対象者は、これまでも製品開発レベルでの協力関係を構築していましたが、グローバル化の進展や新興国の台頭など、両社を取り巻く状況は益々厳しさを増していることから、当社は、平成26年9月上旬、対象者に対し、当社と対象者の製品・技術開発等の業務提携のさらなる強化を共同で検討することの提案を行いました。その後、当社及び対象者は、平成26年9月下旬から本格的に協議を開始し、かかる協議の結果、両社の国内外の事業基盤、ノウハウ及び技術情報等を踏まえた連携並びに人材交流等による成長戦略を推進することにより、両社のシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させ、以ってグループ企業価値の向上を図ることが重要であるとの判断に至りました。また、かかる施策の迅速かつ確実な実行に当たっては、当社と対象者との資本関係の一層の強化が重要であるとの判断に至りました。

以上のように、当社は、対象者との連携を強化し、経営資源、ノウハウ等を相互に提供・活用することで両社の企業価値を向上させ、以ってグループ企業価値の向上を図るためには、当社と対象者の資本関係の一層の強化が望ましいとの判断に至ったことから、平成27年2月4日開催の取締役会において、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

2. 本公開買付け後の組織再編等の方針

当社と対象者は、当社及び当社子会社が対象者株式の買増し又は処分等を行う場合には対象者との合意が必要である旨を合意しており、当社は、本公開買付け後に対象者の株券等を追加で取得することは、現時点で予定しておりません。他方、本公開買付けによる応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たなかった場合、対象者と対応方針を協議する予定ですが、現時点で、具体的な対応方針は未定であり、本公開買付け後に対象者の株券等を追加で取得する具体的な予定はありません。

3. 対象者の概要

名称 : 株式会社 J S P
本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 塚本 耕三
事業内容 : 発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売、及びこれらに付随する事業
資本金 : 10,128百万円(平成26年9月30日現在)
設立年月日 : 昭和37年1月24日

4. 買付け等の期間

平成27年2月5日(木曜日)から平成27年3月9日(月曜日)まで(22営業日)

5. 買付け等の価格

普通株式1株につき 金2,686円

6. 買付予定の株券等の数

買付予定数 : 2,807,900株
買付予定数の下限 : 2,525,100株
買付予定数の上限 : 2,807,900株

7. 買付代金

7,542百万円

(注) 買付予定数(2,807,900株)に、本公開買付価格(2,686円)を乗じた金額を記載しています。

8. 上場維持について

対象者株式は、本書提出日現在、東京証券取引所市場第一部に上場しています。本公開買付けは、対象者株式の上場廃止を企図したものではなく、本公開買付け成立後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限（2,807,900株）を設定していますので、本公開買付け後の、当社の対象者株式の所有株式数は、最大で16,020,882株（株式所有割合：51.00%）にとどまる予定であり、当社及び特別関係者（ただし、小規模所有者及び対象者を除きます。）の対象者株式の所有株式数は、最大で16,218,844株（株式所有割合：51.63%）にとどまる予定です。したがって、本公開買付けの成立後も、対象者株式は、引き続き東京証券取引所市場第一部における上場が維持される予定です。

2【その他】

配当

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,161百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により売上高を計上していたが、第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月17日に子会社MGC MONTNEY HOLDINGS LIMITEDを設立し、その後、平成27年1月14日に同社に対して91.9百万カナダドルの資本金払込みを実施している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月4日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社JSPとのさらなる資本業務提携強化、同社を連結子会社化することを目的として、公開買付けを行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。